

# 「県立高等学校改革後期実施計画（令和6年度～令和10年度）」に対する見解

2022年2月2日

福島県立高等学校教職員組合執行委員会

## 1 県立高校を社会的選別装置にする仕組みづくり

2022年1月24日に「県立高等学校改革後期実施計画（以後「後期計画」）」が発表された。「県立高等学校改革前期実施計画（以後「前期計画」）」と同様、次のような県立高校の“類型化”が大きな柱の一つとなっている。「各分野において国内外で活躍し、未来を牽引できる人づくりを担う進学指導拠点校」「各分野のリーダーとして、地域の発展に貢献できる人づくりを担う進学指導重点校」「地域を支える核として社会に貢献できる人づくりを担うキャリア指導推進校」「地域産業の振興や福島の復興を支える人づくりを担う、職業教育推進校」などと、「前期計画」同様に示されている。

他県でも、同様に公立高校を“特色”の名とともに“類型化”したうえで、バランスよく地域に配置する公立高校の再編計画が見られる。しかし、本県の「改革計画」では、“類型化”を、卒業後に社会で果たす役割と結びつけて表現している。このことは、どの高校を卒業したかで社会の中での役割が決定・固定されるような印象を与えるものであり、県立高校を学びの場ではなく社会的選別装置にしようとするものであることを、改めて指摘する。

この類型化により、一部の中高一貫校や進学指導拠点校に入学するための競争が高まれば、人材の選別はより早期から始まり、保護者や子どもたちに大きなストレスを与え、学校に種々の問題を派生させることになるのは教育の現場を知る人間なら経験的にもすぐ想像できることである。このような類型化はやめるべきである。当該の学校が、自ら生み出す特色ある教育をこそ県教委は支援すべきである。

## 2 「改革計画」の信頼性が問われる「後期計画」の疑問点

「前期計画」の「改革の方向性」には、次のようなデータが示されていた。

### ◎前期計画（2019年2月公表）「改革の方向性」

	2023年(令和5年) 3月卒業見込者数	学級の 減少数の 目安	2028年(令和10年) 3月卒業見込者数	後期計画中の 減少数	*	*	10年間の学級の 減少数の目安
全県(81校)	15,511	42	13,144	2,367	*	*	89

ところが、「後期計画」には、「改革の方向性」の根拠として次のようなデータが示されている。

### ◎後期計画「改革の方向性」

	前期計画		後期計画				
	2023年(令和5年) 3月卒業見込者数	学級の 減少数	2028年(令和10年) 3月卒業見込者数	後期計画中の 減少数	2029年(令和11年) 3月卒業見込者数	令和11年度を見通 した学級の減少数 の目安	学級の減少数の 合計(前期後期)
全県(68校)	15,539	44	13,672	1,867	14,610	36	80

後期計画期間中の5年間での卒業見込者数の減少数は、2019年公表の前期計画のデータ（2,367人）に対し、今般公表の後期計画のデータ（1,867人）では、ちょうど500人少なくなっている。

「前期計画」では後期計画期間中の学級削減数を47学級と見込んでいたが、「後期計画」では36学級とされており、500人という数字との関連性が認められる。

学校統廃合も含む重要な計画が、誤差とはいえない500人もの違いが出るような、予測が難しくあいまいなデータに基づいて強引に推し進められてきたとしたならば、重大な問題である。予測の

難しさを承知なら、確実性の高いデータに更新し、計画を中途で見直すべきだった。計画の最大の根拠であるデータの変更とその影響について、「後期計画」ではまったく説明されていない。

また、2021年(令和3年)年度の募集定員が小野高校と平商業高校で、それぞれ1学級の削減が行われているが、これは「前期計画」には示されていない。「後期計画」期間の卒業見込者数が500名も多いなかで、「後期計画」を先取りするような学級削減がなぜ「前期計画」の期間において行われたのか。計画に書かれていないことが行われるとするならば、「後期計画」においても、書かれていないことが行われることはないのか。

これらの疑問が明確にされなければ、「改革計画」そのものの信用性が疑われる。

### 3 具体的な統廃合計画をめぐる疑問

本宮高校は学年3クラス、勿来高校は学年2クラスだが、「特別支援学校を併設し、インクルーシブ教育システムの推進を図る観点から、統合対象外」とされている。それならば学年3クラスの船引高校も統合対象から外すことが出来そうだが、船引高校に小野高校を統合することが示されている。小野高校を廃校にするという目的が優先された結果だと考えられる。

県立石川高校は1学級本校化の対象とされている。石川町内の生徒は、JR水郡線や路線バスで郡山・須賀川・棚倉などへの通学が可能だが、鮫川村や古殿町からの路線バスの実情を考えると、県立石川高校が無くなると通学可能な高校が棚倉の修明高校か学法石川高校になることを配慮したものと考えられる。それならば、統合にあたって寄宿舎を建設しようとしている南会津高校は、なぜ田島に統合されなければいけないのか。県立石川高校以上に、南会津西部地区の進学条件は悪化する。統合する理由の説明に整合性がないと考える。南会津高校と田島高校との統合を白紙に戻し、1学級の本校として残すべきである。

### 4 「望ましい学校規模」の欺瞞

「改革基本計画」を踏まえ、「前期計画」「後期計画」でも「望ましい学校規模」を「1学年4～6学級」とし、統廃合を推し進めようとしている。その一方で、田島・南会津の統合では学年3学級の高校を作るという。県教委自身が望ましくない規模の高校を作ろうとしている。今度は例外として、学年3学級も2学級も認めるという。ご都合主義という他ない。

「生徒の社会性を養うことのできる集団規模」「生徒一人一人に目の行き届いた指導の充実」「科目の選択や部活動の数の確保」「切磋琢磨できる環境」などを確保するためには、1学年4～6学級の規模が必要だと言いながら、わざわざ学級数を減らして1学級の本校化とはどういうことなのか。3学級も望ましくない規模と県教委は判断しているのに、学年2学級の高校を1学級にし、さらに教育条件を悪化させる必要があるのか。せめて2学級であれば、教員配置も増え、まさに生徒一人一人に目がゆきとどいた教育が実現できるはずだ。説明と実施内容に根本的な矛盾がある。

「後期計画」には「生徒を自立した社会人として送り出している小規模校の手厚く丁寧な学習指導と進路指導等を継承し、その指導体制のさらなる充実を図ります」という記述もある。では、なぜ県教委は小さな学校つぶしに躍起になっているのか。県教委は「望ましい学校規模」を生徒数ではなく学級数で定義している。学級数は教職員数に大きく影響するからではないのか。学級数の削減による人件費の削減、統廃合による学校の維持管理費などの削減、つまりは教育予算の削減を図りたいということが、根本的な動機ではないのか。

### 5 「きめ細かな指導が可能となる教育環境の整備」は、いつ実現するのか

「後期計画」の「基本方針3」として、「きめ細かな指導が可能となる教育環境の整備」と示され

ている。具体的な取り組みとして「40人学級編制の見直しを含む少人数教育の検討など、個に応じたきめ細かな指導が充実するよう教育環境の整備に努めます」と述べられている。これは「前期計画」にも述べられていたことだ。「前期計画」にも「検討」とあるので「後期計画」で具体化を図るのかと期待したが、具体的な記述は全くない。

学級編成を見直すことで生徒減に対応すること（例えば学年8クラスの場合、1学級35人にすれば1学級減に相当する）ことは、「改革基本計画」をまとめる前の、福島県学校教育審議会（以下「県学教審」）のなかで良い対応方法だとの議論もされていた。このような方法を取れば、学級数を維持したまま少子化に対応して募集定員を減らすことができるうえに、教職員数は大きく減らないので教育の質は向上することが期待できる。しかし、県学教審の議事録を見ると事務局（県教委）が「県の持ち出しが増える」と拒否感を示していたことがわかっている。本当に「40人学級編制の見直し」をする気があるのか。

## 6 子どもや保護者、地域の願いに応える抜本的な計画の見直しを

「前期計画」の具体化にあたっては、地域住民の声や願いに、ほとんど耳を傾けることなく強引に計画を押し付けていくものとなっている。いまこそ改めるべきだ。「後期計画」にも「地域」に触れた記述は多く見られる。学校は、地域の宝である子どもたちを支え、育み、文化や伝統を伝えていく役割も担ってきた。地域から学校を奪うことは、地域から子どもを奪うことを意味する。地域から高校が無くなることで人口減少が進むことは、民間シンクタンクの大規模な調査で明らかになっている。このまま「後期計画」を強行すれば、地域の人口も活力も失われていくことが、深刻に懸念される。広い県土と豊かな多様性を育んできた福島県の将来を考えた施策に転換すべきだ。

「望ましい学校規模4~6学級」という考え方を改め、学級編成基準を見直すことで学級減によらない少子化への対応に計画を改めるべきだ。少子化が深刻な地域も、1学級本校ではなく、1学年30人2学級や20人3学級として少人数指導をメリットとして打ち出すことができるような条件整備をすすめるべきだ。いま学年3学級の学校は、30人編成の4学級にすれば、県教委の言う「望ましい学校」になる。

「小規模校の割合が全国平均と比べ高くなり、教育の質の維持・向上が課題」と冒頭に述べられている。令和3年度の募集定員で比較すると、1学年4学級に満たない高校(分校・定時制除く)の割合は、本県は32%だ。本県と同様に広い県土を持つ岩手県は45%、長野県は33%、新潟県は27%である。大都市も含む全国平均と比べることにも、統廃合を合理化するための意図的なものを感じる。

小さな学校をなくすことは全国的な傾向とは必ずしもいえない。岩手県や長野県も中山間地域の小規模校の存続のために知恵を絞っている。高知県では、中山間地域の小規模高校のICT環境整備を最優先ですすめ、都市部に負けない学びができる教育条件整備を進めている。島根県では統廃合計画から脱却し、高校生が地域の魅力を掘り起こし、発信する高校と地域魅力化の取り組みをすすめることで、地域も高校も活性化に力を入れている。福島県のように、類型化した「特色や魅力」を地域や学校に押し付けるものとは大きく異なっている。県土が広く、中山間地域の多い福島県にも、地域の小規模校を存続させるための施策が求められている。

福島県も、今まで特色ある学校づくりを続けてきた小規模校の努力を尊重してほしい。いま、地域の学校の存続に向けて知恵を結集する機運も生まれている。学校の特色や魅力というものはこのような中で形成されるものであり、地域の活性化や振興とも不可分である。そういった地域の努力や創意工夫を見守り、支援するのが、教育条件整備を使命とする県教委の役割であり、日本一子育てしやすい県を目指す福島県政の在り方ではないのか。